

平成27年度事業計画の要旨

厳しい状況下にある組合と中小企業のニーズを的確に受け止め、経営の合理化、人材養成、新たな事業への挑戦など組合の共同事業を通じて企業の経営課題を解決するため組合事業の充実・強化を積極的に支援するとともに、経営革新等支援機関として、また国の「ものづくり・商業・サービス革新事業」地域事務局として、新たな施策の活用を図りながら中小企業の更なる発展のため事業活動を展開して参ります。

効果的な事業の推進及び支援体制強化のため、昨年度制定した活動方針・計画における基本目標「変化に挑戦し、ニーズにマッチした支援を目指す」に基づき、徹底した現場主義による的確な支援及び職員能力の向上を重要課題として取り組んで参ります。

また、本会は昭和31年設立であり、平成28年に創立60周年を迎えることから、式典等の記念事業について準備を進めて参ります。

1 既存の中小企業組合の支援強化

(1) 中小企業組合に対する経営環境の変化に即した支援

経済・市場環境の変化に伴い、組合員企業の事業の多様化、世代交代等により、共同事業のニーズも様々に変化しています。中小企業組合は、常に経営環境の変化に対応して既存事業や運営体制を見直し、組合員企業の経営革新、効率化等を進める事業活動を展開し、競争力強化に寄与していくことが求められています。

このため本会は、組合支援活動の中核をなす巡回指導を今まで以上に強化し、組合等の現状把握を徹底するとともに、国・県等の事業を活用し、個々の組合に対して組合の新たな取り組みを検討・研究する「組合機能強化支援事業」又は「中小企業活路開拓調査・実現化事業」や、消費税の円滑な転嫁対策を支援する「消費税転嫁対策窓口相談等事業」などの利用を勧め、新たな事業展開や新分野進出等の活性化策、事業再構築等の支援を行って参ります。

また、「中小企業人財育成事業」を通じ、組合や組合員企業を支える人材の育成を行って参ります。

いても、協同組合の設立促進と同様にさらに普及を図り、株式会社等が加入できる、事業に従事する組合員は社会保険に加入できるなどの制度の特色について積極的なPR活動を行い、関係機関と連携し県内における創業や法人化の潜在ニーズの発掘に努め、企業組合セミナーの開催や設立支援などを行い、新規創業の増加及び地域の雇用創出に結びつけて参ります。

3 地域中小企業の経営基盤の強化

(1) 経営革新等支援機関としての中小企業支援

本会は、平成24年8月に施行された「中小企業経営力強化支援法」に基づく経営革新等支援機関として東北第1号に認定されました。

中小企業の振興を図るためには、生産性の向上や新製品開発等の経営力強化が極めて重要であるとの認識のもと、他の商工団体との連携を深めながら、国等の事業を活用しながら、中小企業の支援を強化して参ります。

また、「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」に積極的に取り組み、全国及び地域の支援ネットワークと連携し、中小企業者の高度な経営課題等の相談に対応するため、専門家派遣を実施するほか、地域の支援機関と連携した総合的な支援を推進して参ります。

(2) 革新的なものづくり・サービスの提供等への支援

平成26年度補正事業である「ものづくり・商業・サービス革新事業」地域事務局として、補助金の公募・審査・補助金交付等を行い、革新的なものづくり・サービスの提供等にチャレンジする中小企業・小規模事業者に対し、試作品開発・設備投資等を支援します。

併せて、山形県より「中小企業トータルサポート事業」を受託し、中小企業の設備投資や販路開拓等を支援して参ります。

(3) 新たな事業活動への支援

中小企業者が、産学官連携して行う新しいサービスモデルの開発、地域資源の活用や農商工連携により行う新商品開発及び販路開拓など、新たな取り組みを行うとする中小企業並びに中小企業組合に対して支援を行って参ります。

(4) 中小商業・サービス業等の活性化支援

商店街等中小商業は地域コミュニティの核となる存

2 新たな組織化の推進

(1) 新規組合の設立促進

中小企業が新規事業へ取り組むに当たっては、中小企業組合を通じて他企業との連携により外部経営資源を活用することが有効です。また、地域経済の活性化が叫ばれる中、協同による経営資源の相互補完による課題への対応等の組合ニーズは依然として高いものがあります。

このため本会は、中小企業組合がもつメリット、地域経済に果たす役割と重要性についてさらに普及活動を行い、組合設立の働きかけを強化するとともに、新たな組織化の発掘・育成を積極的に行って参ります。

また、小規模企業振興基本法の制定を受け、小規模企業の組織化を進め、中小企業支援施策を有効に活用してその経営基盤の強化を図って参ります。

(2) 企業組合の設立促進

個人が創業する手段として注目される企業組合につ